# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号: 32671 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2012~2014

課題番号: 24700744

研究課題名(和文)がん対策情報普及のためのLearningPartnerModelの評価

研究課題名(英文)Evaluation of Learning Partner Model through cancer control information diffusion

## 研究代表者

助友 裕子 (Yako-Suketomo, Hiroko)

日本女子体育大学・体育学部・准教授

研究者番号:50459020

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、自治体の市民向け講座受講者によって、学習内容が地域へ普及するLearning Partner Modelの実現可能性について検討することを目的とした。学習内容が受講者から地域へと波及効果をもたらず可能性として、受講者の社会的ネットワークを好ましい情報伝達経路ととらえたLearning Partner Modelの有用性が示された。今後、見直された講座企画内容によるプログラムを開発し、介入研究に発展させることで、自治体の市民向け講座事業が地域の健康水準向上に寄与するためのプロセス評価を行うことが可能となる。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to test feasibility of the Learning Partner Model to diffuse knowledge from class attendants to community in citizen's workshop hosted by Japanese local governments. As a result, this study presented the possible effect of diffuse of knowledge from class attendants to community. These results suggest the usefulness of Learning Partner Model adapted class attendants' social network as favorable channel for communication. It is needed to reform workshop program, to develop intervention study conducted, and to evaluate the process of increasing community health status through citizen's workshop hosted by the local governments.

研究分野: 公衆衛生学、ヘルスプロモーション

キーワード: Learning Partner Model がん対策情報 がんの教育・普及啓発

## 1.研究開始当初の背景

国民の2人に1人が一生涯のうちにがんに 罹患することから、がん対策は喫緊の課題で ある。がん対策の推進には、科学的根拠のあ る情報が整備されると同時に、国民ががんに 目を向ける文化を育む必要がある。

## 2.研究の目的

本研究は、地域の文化に配慮しながら健康施策の普及を行っている自治体主催の市民向け講座においてがん対策情報普及プログラムを実施した時に、受講者および受講者以外の地域住民のがん対策情報認知度・態度にどの程度影響するのかを検証することを目的とした。

## 3.研究の方法

(1) 自治体市民向け講座の概要と調査設計 Instructor (指導者)が class attendants (以下、受講生)に知識を付与し、受講生は learning partners (以下、学習パートナー)と学んだ知識を共有する。本研究は、観察研究であると同時に、国内 2 自治体の市民向け講座の形成的評価でもあるため、LPM における学習パートナーの設置はない。そのため、受講生を primary participants (以下、第一参加者) 学習パートナーになり得る家族や友人を secondary participants (以下、第二参加者)と位置づけ、本研究における調査の対象とした。

2013年度に関東圏内のA区健康課が開講していた健康大学A(以下、A講座)とB市生涯学習課が開講していたB市民大学校健康生活学部(以下、B講座)を対象とした。A講座は全30回、B講座は全28回開講されている。A講座は身体活動の実践を重視しゼミカール形式を導入している点に特徴があるのに対し、B講座は地域保健への理解を深めらいを知りあうグループワークを導入している点に特徴があった。一方でAB講座ともに、入学式、卒業式、コミュニケーションや生活習慣病対策に関する講座を導入している点で共通項がある。

全講座のうち、がんの講座は AB ともに同一指導者が講師を務め同一内容で実施した。がんに関する学習内容は、がんの一次予防、がん検診、がん患者の気持ちについてであった。

#### (2) 調査

本研究では、同一指導者による同一内容であったがんの講座に着目し、当該講座の前後に質問紙調査を実施した。2013 年 6 月~12 月に、A 講座と B 講座の受講生(第一参加者)およびその家族または友人(第二参加者)を対象に自記式質問紙調査を行った。事前調査は、がんの講座の約3週間前に、講座会場で筆頭著者が調査の趣旨を説明し、同意の得られた第一参加者に調査票を配布しその場で回答および回収するとともに、第二参加者へ

は第一参加者が調査票を持ち帰り回答依頼 しがんの講座前日までに講座会場に設置し た専用回収箱に投函してもらった。この時、 第二参加者の選定は第一参加者1名につき自 由意思による任意の1名とした。調査項目は、 第一参加者と第二参加者ともに性別、年齢、 職業、居住地、がん予防知識、がんに関する 会話経験の有無とし、第二参加者ではこれに 加え、第一参加者との続柄とした。がん予防 知識については、日本の一般市民を対象とし たがん予防知識に関する調査で用いられて いた項目について、がんの原因だと思うもの を複数選択してもらった。事後調査は、がん の講座終了後に再び筆頭著者が講座会場で 調査の趣旨を説明し、同意を得た以降は事前 調査と同様の手続きで第一および第二参加 者からの調査票への回答・回収を行った。事 後調査票の配布から回収までは卒業式まで の約三カ月間を要した。調査項目は、第一参 加者と第二参加者ともに事前調査と同様の 項目に加え、がんの講座で学んだことを何人 と共有したいと思うか数字を記入してもら った。なお、本調査は、日本女子体育大学フ ァカルティ・ディベロップメント委員会倫理 審査部会の承認を得て実施した。

## (3) 解析

本研究の検討では、属性についてはA区とB市の自治体間比較、がん予防知識とがんに関する会話経験の有無については事前事後比較を行い、それぞれ第一参加者と第二参加者に分けて検討を行った。群間比較は、変数特性に応じて、<sup>2</sup>検定、Fisher 直接確率法、T検定を用いた。さらに、がんの講座で学んだことを何人と共有したいと思うかの数字については、第一参加者と第二参加者の分布の相違について記述的な検討を行った。統計ソフトは IBM SPSS Statistics Version 20を使用した。

## 4. 研究成果

本研究は、学習内容が受講者から地域へ普 及する LPM の実現可能性について検討するこ とを目的とした市民向け健康講座事業の形 成的評価の一部である。がん対策情報伝達の ための講座の前後に受講生およびその家族 や友人を対象としたアンケート調査を実施 したところ、属性と講座前後の知識の差にお いて第一参加者と第二参加者間に違いが見 られたが、学んだことを他者と共有したいと 考える点においては共通の傾向が見られた。 このことから、健康に関する講座の受講者は、 学習内容を他者に伝えたいと思う可能性が あり、それを利用すれば受講者と違った社会 的属性集団へも間接的に知識を普及できる 可能性があると考えられる。そのような可能 性を高めるためには、本実践報告における講 座企画内容や調査設計のあり方を検討する 必要がある。

## (1) 本調査の限界と課題

本実践報告において実施された調査は観 察研究であるものの、事前事後調査の対象者 が完全に同一となるような制限を設けてい ない。このことから、第一参加者、第二参加 者ともに、がんの講座の前後で知識に違いが 見られたとしても、同一集団による知識の変 化であると説明することはできない。しかし、 本研究において、第一参加者と第二参加者と もに、事前調査回答集団と事後調査回答集団 の属性に有意な違いが見られず、第一参加者 の事前調査回答集団と事後調査回答集団の 知識において有意差のある項目が多数見ら れたり、第一参加者と第二参加者の正答数平 均に有意差が認められたりしたことは、何ら かの環境要因が関わっているものと考えら れた。それががんの講座によるものであるこ とを説明できるようにするためには、今後、 事前事後調査の対象者を同定できるよう調 査設計を見直すことが課題である。さらには、 対照群を設け、がんの講座の有用性を検討す ることが必要である。その際、事前事後調査 のみならず、一定期間を経てフォローアップ 調査を実施することにより知識の定着を測 定することが可能となるであろう。これらの 課題は、今後、受講者が受講者以外の地域住 民に学習内容を口コミで広げることができ るようにするために、観察対象となった自治 体事業のあり方そのものを検討する上で有 用である。

(2) 学習内容を口コミで広げるための工夫 本研究では、事前事後調査回答集団のがん の知識に多くの違いが見られたのは第一参 加者だけであり、事後調査における正答数の 平均も第一参加者の方が有意に高かった。講 座を受講していない第二参加者に同様の知 識の違いを生じさせるためには、第一参加者 から学習内容が正確に教授される LPM の導入 が有用であると考えられる。社会的認知理論 に基づけば、第一参加者が第二参加者に学習 内容を正確に伝えられるようにするには、伝 えたことで互いの関係性が良くなるという 見通し(結果期待)を持たせるとともに、そ の行動を実行できると考えられるセルフエ フィカシー(効力期待)を高められる仕組み が必要である。本調査設計と同様の方法を取 リ入れた小学校6年生(第一参加者)とその 保護者(第二参加者)を対象とした先行研究 では、第一参加者、第二参加者ともにがんの 知識の変化が認められている。この先行研究 では、教員が、児童にがんの授業を受けた感 想を記入したワークシートを持ち帰らせ、保 護者にコメントを記入してもらうという宿 題を出しており、確実に学習内容が伝達され る仕組みが形成されていた点が本実践報告 とは異なっている。つまり、学習内容を口コ ミで広げるためには、学習内容を共有できる 教材が必要であり、それに必ず目を通すため の働きかけを仕組みとして導入することが 重要である。本研究では、第一参加者、第二参加者ともに、がんの講座で学んだことが明らかと共有したいと考えていることが明らかとなった。加えて、第二参加者でがんに関する会話経験が有ると回答した者の割合は、事前調査と比して事後調査で高い傾向にありた。この2点をふまえると、第二参加者の知きの変化を促すことのできる可能性は対きいと考えられる。実際にそれを本調査の知きれる方の中でいかに実現できるかについては、先行研究から学ぶべき点が多い。

# (3) ポピュレーションアプローチによる市民向け健康教育の有用性

統計的に有意な差は認められなかったものの、職業などの属性が第一参加者と第二参加者間において異なる傾向が見られた。これは、受講者の自然発生的な社会的ネットワークには、行政事業への参加機会の少ない地域住民が含まれていることを意図した結果であると考えられる。講座を受講する機会が少ない、いわゆる行政サービスへのアクセスが難しい就労者等に LPM を用いて情報伝達するといできれば、平日日中に開催されることの多い行政による市民向け講座は、地域全体の健康水準を向上させる方策を示すことになるだろう。

−方、Navarro, et al.による米国の先行 研究における市民向け講座は、地域住民を巻 き込んだコミュニティ参加型研究の考え方 が導入されており、大学の研究事業として実 施されている点で行政事業を対象とした本 実践報告のそれとは異なる。実施主体が大学 であれば、事業を評価できる枠組みがあると いう利点があるが、不安定な研究資金による 継続性の課題を抱えることになると思われ る。そのような点で、本実践報告の対象であ るわが国の行政が市民向け講座開講の実施 主体となることには利点があり、それを評価 するための枠組みが今後求められると考え られる。本実践報告では、行政の市民向け講 座を対象としたが、医療制度改革による疾病 対策が強化される中で、成果の見えにくい住 民対象の健康教育サービスの有効性を見直 すためにも、LPM を糸口とした評価方法を検 討し、事業継続に結び付けていくことが求め られるであろう。

さらに、先行研究による LPM の実践では、住民ボランティアである CHA が講座の講師役を務めていた。わが国でも行政事業協力型保健ボランティアが地域に存在するが、それと比しても CHA の活動は専門性が高い。そのような観点から、本実践報告において検討したLPM の有用性を健康づくり推進員等住民ボランティア事業に応用することができれば、わが国の住民と行政のパートナーシップ形成プロセスのあり方について新たな方向性を示すことができるのでないかと考えられる。

本研究では、学習内容が受講者から地域へと波及効果をもたらす可能性として、受講者の社会的ネットワークを好ましい情報伝達経路ととらえた Learning Partner Model の有用性が示された。今後、見直された講座企画内容によるプログラムを開発し、介入研究に発展させることで、自治体の市民向け講座事業が地域の健康水準向上に寄与するためのプロセス評価を行うことが可能となる。

## 5. 主な発表論文等

## [雑誌論文](計 5 件)

助友裕子, 斉藤恭平, 佐々木和美. 健康科学系大学生のがん予防生活習慣と幸せ価値観との関連. 日本女子体育大学紀要2015:45:117-25.

Yako-Suketomo H, Katanoda K, Sobue T, Imai H. Practical use of cancer control promoters in municipalities in Japan. Asian Pac J Cancer Prev 2014; 15(19): 8239-44.

Katayama K, Yokoyama K,  $\underline{\text{Yako-Suketomo}}$   $\underline{\text{H}}$ , Okamoto N, Tango T and Inaba Y. Breast cancer clusters in Kanagawa, Japan: A geographic analysis. Asian Pac J Cancer Prev 2014; 15(1): 455-60.

助友裕子,片山佳代子,片野田耕太,稲葉裕.部位別がん検診受診率と各種ボランティア活動行動者率の関連-がん検診受診率とソーシャル・キャピタルに関する検討-.民族衛生 2013;79(4):87-98.

Oura A, Mori M, Izumi H, <u>Yako-Suketomo</u> <u>H</u>, Washio M, Hanai S, Takegami M, Watanabe M, Miyamoto Y. A demographic description of caregivers in Sapporo Japan: Male caregivers are here to stay. 民族衛生2013;79(1):3-9.

## [学会発表](計 7 件)

助友裕子,松岡正純,奥村穂並,中島圭子,森豊美,矢野久子.Learning Partner Modelを用いた市民大学の評価-ロコミによる健康情報伝達過程の検討-.第 12 回日本ヘルスプロモーション学会(2014 年 11 月),順天堂大学浦安キャンパス.

Yako-Suketomo H. New Challenge to Evaluate Health Promotion Program in Japan through the Learning Partner Model: Building Partnership beyond the Pacific Ocean. Monthly Meeting of the Community Liaison Committee and the Community Health Advisor Executive Committee in San Diego, August 2014.

高橋洋子,守屋希伊子,松岡綾子,内藤瑞江,<u>助友裕子</u>.埼玉県三郷市 すこやかみさと IC ウオーク事業の評価 - 質問紙調査と医療費分析を通して見る効果と方向性.第2回日本公衆衛生看護学会学術集会(2014年1月),国際医療福祉大学小田原保健医療学部.

片山佳代子,<u>助友裕子</u>,稲葉裕,岡本直幸.乳がん罹患の地域集積性に関する研究GISを利用した地域がん登録データの応用. 第83回日本衛生学会学術総会(2013年3月),筑波大学,196.

助友裕子,高橋洋子,守屋希伊子.生活の場が人々に与える健康影響仮説モデルの検討・三郷市健康増進計画策定のための健康づくりに関するアンケート調査データの解析・.第 10 回日本ヘルスプロモーション学会(2012年12月),順天堂大学本郷キャンパス,58.

高橋洋子,守屋希伊子,<u>助友裕子</u>.三郷市健康増進計画策定から見える健康づくり.第10回日本ヘルスプロモーション学会(2012年12月),順天堂大学本郷キャンパス,57.

Katayama K, <u>Yako-Suketomo H</u>, Inaba Y, Okamoto N. Consideration of regional clustering of breast cancer in Kanagawa Prefecture: Application of cancer registries data using GIS. 2012 World Cancer Congress (August 28, 2012) in Montreal, Canada.

## [図書](計 0 件)

## [産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

### [その他]

ホームページ等

がんの教育・普及啓発ホームページ http://plaza.umin.ac.jp/~canedu/

## 6. 研究組織

## (1)研究代表者

助友 裕子(SUKETOMO, Hiroko) 日本女子体育大学・体育学部・准教授 研究者番号:50459020